

《行政經營分野》

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2016年度 課別行政評価シート

部名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆現金及び物品を出納・保管すること ◆支出負担行為の確認をすること ◆決算書を調製すること ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◇行政費用のうち人件費が75.6%を占めています。今後、財務会計システムの再構築に合わせて、会計事務の更なる見直しをしていきます。</p> <p>◆職員が正確に会計事務を行えるよう、引き続き庁内向け情報紙を発行し、認知度の向上に努めます。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
会計事務の庁内向け情報紙発行部数	部	目標	(12)	(22)	(15)	15	庁内向けに発行する会計事務の情報紙(知つく会計事務・新公会計のツボ)の発行部数
		実績	19	26	18	(2016年度)	
財務会計事務研修の受講者アンケート結果(高評価の割合)	%	目標	-	-	(80)	80	庶務担当初心者や支出命令書作成事務に不慣れな職員を対象とした研修の受講者アンケートで高評価を得た割合
		実績	-	-	87	(2016年度)	
歳計現金普通預金月末平均残高	億円	目標	(55)	(55)	(55)	55	各月末の歳計現金普通預金残高を合計し、12で除したものの
		実績	51	64	72	(毎年度)	
成果の説明	<p>◆各課に正確な会計事務を伝えるため、庁内向け情報紙を時期に合わせて発行しています。</p> <p>◆研修等を開催することで、職員の会計事務能力の向上が図られています。</p> <p>◆最新の歳計現金残高及び過去の残高データを分析することにより、支払準備金としての歳計現金普通預金残高を把握し、残りの余裕資金を運用することで公金の適正な管理が図られています。なお、運用環境の変化等により、歳計現金の運用の指標としている普通預金の月末平均残高は72億円となりました。</p>						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	149,975	146,130	145,395	△ 735	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,744	5,560	5,891	331	保険料	0	0	0	0
物件費	21,994	23,818	23,120	△ 698	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20,336	22,924	22,212	△ 712	都支出金	986	966	896	△ 70
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	743	822	768	△ 54
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	238	234	176	△ 58	その他	0	0	0	0
減価償却費	205	205	205	0	行政収入 小計(a)	1,729	1,788	1,664	△ 124
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 177,273	△ 191,540	△ 186,785	4,755
賞与・退職手当引当金繰入額	6,590	22,941	19,553	△ 3,388	金融収支差額 (d)	10,049	10,949	2,881	△ 8,068
行政費用 小計 (b)	179,002	193,328	188,449	△ 4,879	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 167,224	△ 180,591	△ 183,904	△ 3,313
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	8,345	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	8,345	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 158,879	△ 180,591	△ 183,904	△ 3,313

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 145,395千円	決算額の主な内訳	市税等収納データ作成業務委託 13,629千円 警備輸送業務委託 7,182千円 など
主な増減理由	職員の構成が変わったことにより、735千円減少。	主な増減理由	納入済通知書のデータ作成件数の増加により、市税等収納データ作成業務委託料が207千円増加。 警備輸送業務委託料が918千円減少。
勘定科目	都支出金	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	都税徴収委託金 896千円	決算額の主な内訳	南多摩斎場組合事務負担金 768千円
主な増減理由	都税取扱件数の減少(2015年度 1,294件 48,151千円、2016年度 1,197件 44,666千円)により、70千円減少。	主な増減理由	会計課職員人件費の減少、及び伝票審査数に占める南多摩斎場組合伝票審査件数の割合の減少に伴い、南多摩斎場組合からの負担金が54千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,871	7,288	417	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	6,871	7,288	417
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	130,031	131,094	1,063
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	130,031	131,094	1,063	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	136,902	138,382	1,480
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 134,663	△ 136,348	△ 1,685	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 134,663	△ 136,348	△ 1,685	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,239	2,034	△ 205		
その他の固定資産		2,239	2,034	△ 205					
資産の部合計		2,239	2,034	△ 205					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産			
金庫 2,034千円			
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	金庫の減価償却により、205千円の減少。	主な増減理由	

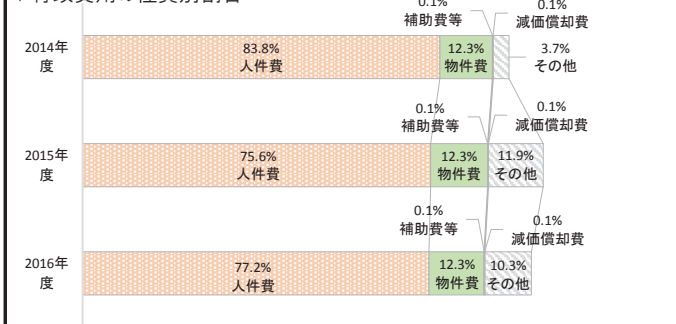
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,545	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	186,764	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 182,219	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 182,219	
			一般財源充当調整額	182,219	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

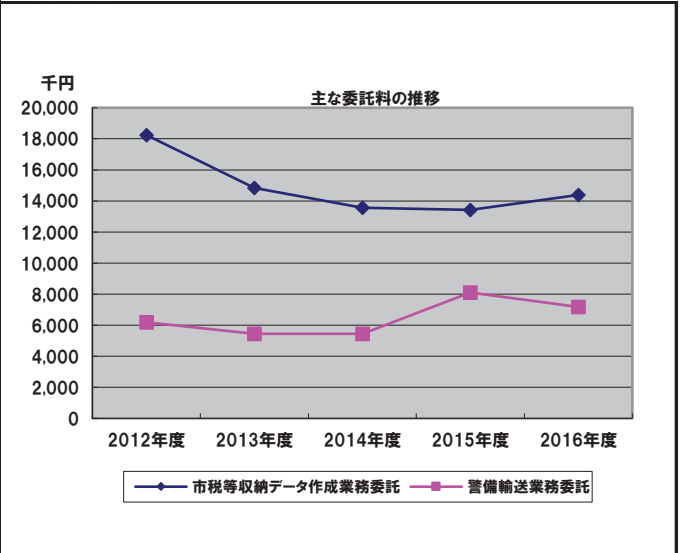


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
出納係事務	9.0				0.4	9.4	9.7
審査係事務	5.8					5.8	6.2
新公会計制度事務	1.9					1.9	2.0
会計事務の再構築	1.2					1.2	1.2
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	0.0	0.4	18.3	19.1
2015年度 歳出目 合計	18.0	0.0	1.0	0.0	0.1	19.1	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆会計管理費では、人件費および減価償却費のいわゆる固定費が行政費用のおよそ77%を占めています。また、人件費のうち時間外勤務手当の占める割合は2015年度の3.8%から4.1%に増加しました。これは、2018年4月に予定している新財務会計システム導入のための時間外勤務が増加したことによるものです。

◆物件費のうち委託料は、2015年度から2016年度で712千円減少しました。これは、警備輸送業務委託料が減少したことによるものです。

◆各課が正確に会計事務を行えるよう、庁内向け情報紙を時期に合わせて発行しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費のうち時間外勤務手当の占める割合が、2015年度の3.8%から4.1%に増加しました。2017年度は、新財務会計システムの稼働を控えて時間外勤務がさらに増加することが見込まれるため、課内の事務分担等の工夫により、業務負荷の平準化に努めます。

◆各課が正確に会計事務を行えるよう、引き続き庁内向け情報紙の発行や研修の開催等により、認知度の向上を図ります。また、新財務会計システムへの移行を円滑に進められるよう、各課への情報発信や支援を行います。

2016年度 課別行政評価シート

部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 公正・公平な選挙の管理執行及び有権者が投票しやすい環境整備を行います。投票意識の高揚を図るため、効果的な啓発を実施します。

- 所管する事務**
- ◆選挙管理委員会に関すること
 - ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること
 - ◆直接請求に関すること
 - ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、閲覧に関すること
 - ◆選挙の啓発及び明白な選挙の推進に関すること
 - ◆検察審査員、裁判員の候補者予定者名簿の調製に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇将来有権者となる児童・生徒への効果的な啓発を行うことは選挙管理委員会事務局の使命です。引続き市内学校への出前講座や選挙器材の貸出しなどの啓発活動を推進していきます。
 ◇選挙を効率的に行うことは選挙管理委員会事務局の課題です。今までの取組みの成果を踏まえ、さらに選挙事務全般のプロセスを検証し、より効率的な選挙の執行ができるよう見直しを行っていきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(国政選挙)	時間/人	目標	(衆議院152)	-	(参議院172)	(衆議院150)	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	衆議院150	-	参議院196	2018年度	
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(地方選挙)	時間/人	目標	-	-	(都知事130)	(都議153)	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	-	-	都知事147	2017年度	
選挙出前講座などの実施	回	目標	(1)	(10)	(30)	(175)	市内学校等に対して実施した選挙出前講座、模擬投票、選挙器材貸出し等の回数
		実績	10	59	59	2015~2019年度	

成果の説明

- ◆開票における読取分類機の増設及び嘱託職員の任用等により、時間外勤務時間数の縮減に向け取り組みましたが、参議院議員選挙期間中に急遽、東京都知事選挙を執行することになり、事務量が増加し、目標値を達成できませんでした。
- ◆市内全ての小・中・高等学校に対して出前講座のPRを行い、59回の出前講座を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	111,576	75,827	138,380	62,553	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	24,792	1,009	32,550	31,541	保険料	0	0	0	0
物件費	90,070	2,186	188,712	186,526	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	67,216	983	149,795	148,812	都支出金	120,455	1,944	244,164	242,220
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	968	823	1,430	607	その他	54	0	41	41
減価償却費	11,348	8,120	7,453	△ 667	行政収入 小計(a)	120,509	1,944	244,205	242,261
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 96,898	△ 91,355	△ 101,544	△ 10,189
賞与・退職手当引当金繰入額	3,445	6,343	9,774	3,431	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	217,407	93,299	345,749	252,450	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 96,898	△ 91,355	△ 101,544	△ 10,189
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,683	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,683	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 93,215	△ 91,355	△ 101,544	△ 10,189

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
職員手当	57,759千円	委託料	149,795千円
給料	34,266千円	需用費	28,249千円
報酬	23,690千円	使用料及び賃借料	5,215千円
共済費	14,382千円	備品購入費	4,567千円
賞金	8,283千円	その他物件費	886千円
主な増減理由	2015年度は選挙がなかったのに対して、2016年度は参議院議員選挙・東京都知事選挙が執行されたため、人件費のうち時間外勤務手当が31,541千円増加。	主な増減理由	2015年度は選挙がなかったのに対して、2016年度は参議院議員選挙・東京都知事選挙が執行されたため、物件費のうち委託料が148,812千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
謝礼	1,175千円	参議院議員選挙費委託金	125,397千円
全選連等負担金	224千円	東京都知事選挙費委託金	118,636千円
保険料	31千円	在外選挙人名簿登録事務委託費	131千円
主な増減理由	2015年度は選挙がなかったのに対して、2016年度は参議院議員選挙・東京都知事選挙が執行されたため、補助費等が607千円増加。	主な増減理由	2015年度は選挙がなかったのに対して、2016年度は参議院議員選挙・東京都知事選挙が執行されたため、都支出金が242,220千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,335	3,551	216	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	3,335	3,551	216
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	63,115	63,879	764
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	63,115	63,879	764	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	66,450	67,430	980
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 48,353	△ 56,786	△ 8,433	
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		18,097	10,644	△ 7,453	純資産の部合計	△ 48,353	△ 56,786	△ 8,433	
資産の部合計		18,097	10,644	△ 7,453	負債及び純資産の部合計	18,097	10,644	△ 7,453	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
投票用紙読取分類機	10,644千円				
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2016年度は投票用紙読取分類機の購入実績は無し。減価償却により7,453千円減少した。	主な増減理由		主な増減理由	

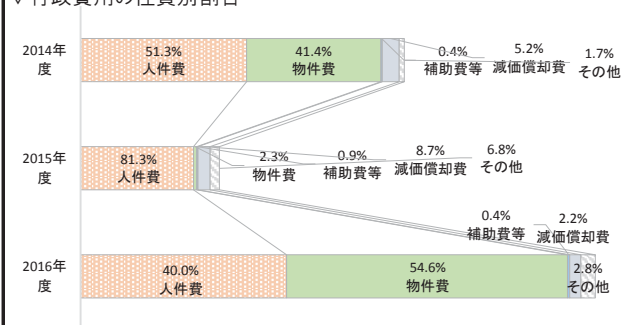
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	244,205	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	337,316	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 93,111	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 93,111	
			一般財源充当調整額	93,111	

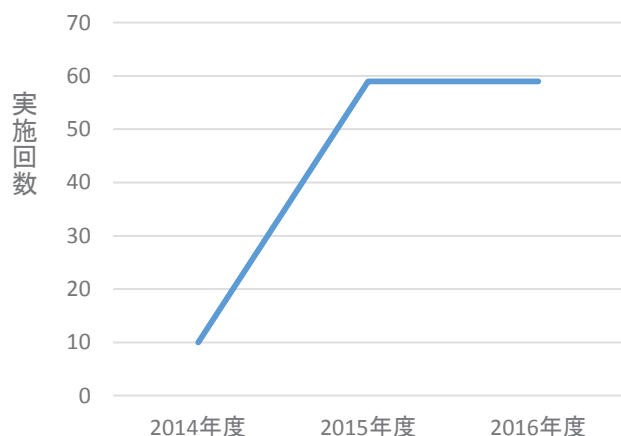
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

選挙出前講座実施回数



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	(短時間)				
選挙管理委員会事務	4.9			1.1	0.8	6.8	8.0
選挙事務	3.1			1.1	0.1	4.3	0.8
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.2	0.9	11.1	8.8
2015年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.8	8.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆将来有権者となる児童・生徒への啓発活動の一環として、2014年度から市内の学校において出前授業を実施しています。2016年度については、市内全ての小中学校、高等学校に出前講座の案内チラシを送付し、38校で59回、7,500人の児童・生徒に対し出前講座を実施しました。

◆選挙管理委員会事務局では、少人数で効率よく選挙の執行をする必要があります。そのため、2012年度部長の仕事目標から、人件費の大きな構成比率である事務局職員一人あたりの時間外勤務時間数を前同選挙と比較して50%削減することを目標とし、着実に達成してきました。しかし2016年度は、急遽、東京都知事選挙が執行されたため、目標値を達成できませんでした。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇将来有権者となる児童・生徒への効果的な啓発を行うことは選挙管理委員会事務局の使命です。引き続き市内学校へ出前講座や選挙器材の貸出しなどの啓発活動を推進し、投票意識の高揚を図っていきます。

◆選挙を効率的に行うことは選挙管理委員会事務局の課題です。2016年度に執行した2選挙の結果を検証し、より効率的な選挙を執行できるよう事務改善を進めていきます。

2016年度 課別行政評価シート

部名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 不正やミスを未然に防ぐ観点に加え、市の事業について経済性・効率性・有効性の観点から監査を実施することで、全庁的な事務事業の改善を図るとともに、監査結果を分かりやすく速やかに発信し、市政に対する市民の信頼確保に貢献します。

- 所管する事務**
- ◆ 定期監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 決算審査の実施・健全化判断比率等審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 例月出納検査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆ 外部監査に関すること。(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る。)

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 時間外勤務手当の削減に向けて、監査実務の向上、監査実施手続の標準化など業務の効率化を図ることが求められます。
- ◆ 更なる監査機能の強化及び監査の効率的・効果的実施のため、監査法人等への委託の拡充を検討する必要があります。
- ◆ 2017年度に予定する「都市監査基準」の本適用について、引き続き監査業務の整理を行う必要があります。
- ◆ 監査結果等の分かりやすい解説及び業務上の留意点等を記載した庁内向け情報紙「まち☆かんだより」の発行を通じて、ミスの未然防止や業務の改善等が職員全体へ図られるよう、引き続き取り組む必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「都市監査基準」に基づく監査の実施	-	目標	-	(実施の検討)	(任意適用)	本適用による実施 (2017年度)	全国統一の規範である「都市監査基準」に基づく監査の実施
		実績	-	実施の検討	実施		
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

- 成果の説明**
- ◆ 業務マニュアルの作成・改定だけでなく、チェックリストの作成や、職場での話し合いの機会を多く持つなど、監査事務の標準化に努めました。
 - ◆ 監査事務の標準化や班体制の導入による組織力の向上に努め、効率的かつ効果的に監査を実施したことにより、時間外勤務手当を2015年度に比べ1,412千円(45.7%)削減しました。
 - ◆ 財政援助団体等監査の一部を公認会計士に委託したことにより、監査機能の強化及び監査の効率化を図りました。
 - ◆ 監査機能の充実及び監査結果の信頼性を高めるため、全国統一の規範である「都市監査基準」(2015年8月27日付施行)を任意適用した監査を試行するとともに、町田市監査委員執務規程を改正するなど、制度整備を行いました。
 - ◆ 庁内向け情報紙「まち☆かんだより」を発行し、監査結果等の分かりやすい解説及び業務上の留意点等を職員に周知しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	92,725	90,537	92,545	2,008	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,647	3,090	1,678	△ 1,412	保険料	0	0	0	0
物件費	1,556	1,110	609	△ 501	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,152	823	389	△ 434	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	240	204	173	△ 31	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 102,918	△ 102,305	△ 105,199	△ 2,894
賞与・退職手当引当金繰入額	8,397	10,454	11,872	1,418	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	102,918	102,305	105,199	2,894	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 102,918	△ 102,305	△ 105,199	△ 2,894
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 102,918	△ 102,305	△ 105,199	△ 2,894

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費89,497千円 監査委員報酬3,048千円	決算額の主な内訳	財政援助団体等監査委託料389千円 消耗品費208千円 管外出張旅費等12千円
主な増減理由	職員人件費が2,008千円増加。	主な増減理由	財政援助団体等監査、工事監査の委託料が434千円減少。 消耗品費が50千円減少。 管外出張旅費等が17千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費116千円 関東都市監査委員会会費22千円 東京都市監査委員会会費35千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	講座等参加者負担金が31千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,417	3,728	311	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	3,417	3,728	311
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	64,654	67,067	2,413
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	64,654	67,067	2,413	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	68,071	70,795	2,724
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 68,071	△ 70,795	△ 2,724	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 68,071	△ 70,795	△ 2,724	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

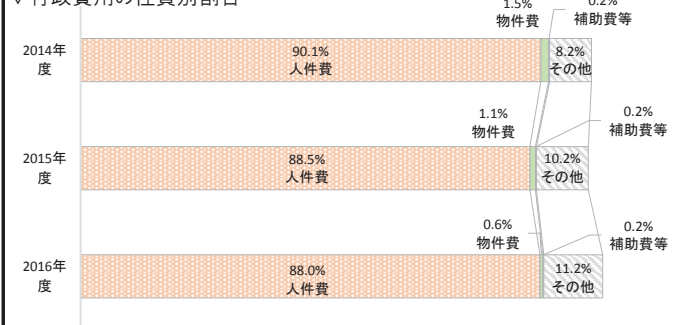
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	102,475	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 102,475	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 102,475
				一般財源充当調整額	102,475

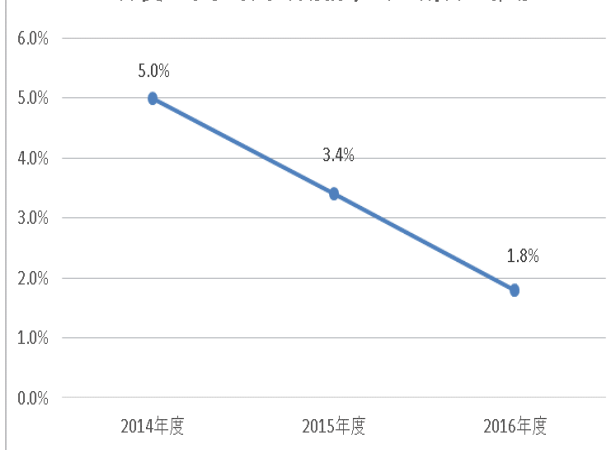
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

人件費のうち時間外勤務手当の割合の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
監査事務	7.0					7.0	7.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0
2015年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆監査費では、人件費が行政費用の88.0%を占めています。監査事務の標準化や班体制の導入による組織力の向上に努め、効率的かつ効果的に監査を実施したことにより、2015年度に比べ時間外勤務手当を1,412千円(45.7%)、時間外勤務時間数を405時間削減しました。その結果、人件費のうち時間外勤務手当の割合は、3.4%から1.8%に低下しました。
- ◆財政援助団体等監査において、監査機能の強化及び監査の効率化を図るため業務の一部を公認会計士に委託しました。
- ◆2017年度から「都市監査基準」に準拠した監査を実施するため、2016年度はこの基準を任意適用した監査を試行しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆監査実務の向上、監査実施手続の標準化など業務の効率化を図ることが求められます。
- ◆更なる監査機能の強化及び監査の効率的・効果的実施のため、監査法人等への委託の範囲や内容を見直す必要があります。
- ◆「都市監査基準」の基本的な考え方である、監査対象に係るリスクを考慮した、効率的かつ効果的な監査を実施するため、監査手法を検討する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。 また、市民の代表である市議会議員の議員活動をサポートすると共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことで、市民・議員(来市される他市の議員を含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげていきます。
所管する事務	◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、議会図書室、政務活動費、町田市議会ホームページ、行政視察の対応、各種資料の収集に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、各種議事書式集の作成や先例事例の目次要旨データ化を進め、より効率的な事務運営に努めます。 ◇予算が経常経費でほぼ占められている中で、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中で、成果指標にもなっている、町田市議会ホームページアクセス数や本会議場見学者・模擬議会体験参加者数等の維持に関する工夫が必要となります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人/年	目標	(2,000)	(2,050)	(2,100)	10,500(累計)	議場の見学者数
		実績	2,639	2,923	2,595	(2018年度)	
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	—	—	(3,500)	3,800	町田市議会ホームページの月平均アクセスユーザ数
		実績	3,118	3,468	4,798	(2017年度)	
他自治体からの議員視察受入数	人/年	目標	—	—	—	620	視察受入人数
		実績	644	598	616	(2017年度)	

成果の説明	◆成果指標の、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数について、2016年度は2015年度より減少しましたが、政策経営部広聴課や学校教育指導課と連携して、小学校の社会科見学や市民庁舎見学を積極的に受け入れています。また、中学生・高校生を軸に置いた内容の資料を新たに作成し、中学生の職場体験の中で行っている模擬議会にも活用しました。さらに、他の自治体からの議員視察を積極的に受け入れ、シティセールスにも努めました。 ◆2015年度からは、スマートフォンやタブレット端末から議会中継の視聴を可能にしています。さらに、2016年度には、政務活動費の使途に関する領収書等の市議会ホームページでの公開や、市議会ホームページのキッズ・学生向けページのリニューアル、Twitter(ツイッター)の開始、オープンデータの掲載を開始する等、幅広い層への情報発信に努めました。 ◆他自治体からの議員視察は、従前より積極的に受け入れています。視察先として選ばれる市となるよう、市議会ホームページの「視察のご案内」コーナーの充実にも努めました。
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	627,489	654,187	600,101	△ 54,086	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,908	4,141	4,637	496	保険料	0	0	0	0
物件費	33,460	31,317	33,339	2,022	国庫支出金	331	240	232	△ 8
うち委託料	4,679	4,952	4,844	△ 108	都支支出金	165	120	116	△ 4
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	27,966	27,535	28,089	554	その他	135	17	0	△ 17
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	631	377	348	△ 29
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 714,302	△ 733,566	△ 679,535	54,031
賞与・退職手当引当金繰入額	26,018	20,904	18,354	△ 2,550	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	714,933	733,943	679,883	△ 54,060	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 714,302	△ 733,566	△ 679,535	54,031
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 714,302	△ 733,566	△ 679,535	54,031

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	議員報酬 239,043千円 議員期末手当 117,130千円 議員共済負担金 97,416千円など	決算額の主な内訳	政務活動費 25,912千円 全国市議会議長会負担金 1,601千円など
主な増減理由	共済給付金の給付に要する費用に係る負担金率の変更(2015年度 63.7%から2016年度 41.0%)により、議員共済負担金が53,935千円減少。	主な増減理由	

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	筆耕翻訳料(速記) 8,967千円 ホームページ議会中継・議事録検索システム借上料 4,510千円 常任・議会運営委員会行政視察旅費(随行職員分含)4,056千円 町田市議会だより配布委託料 3,640千円 町田市議会だより印刷費 2,745千円など	決算額の主な内訳	地域生活支援事業国庫負担金 232千円
主な増減理由	本会議・委員会の開催状況等に伴い、筆耕翻訳料(速記)が221千円減少。議会だよりは、発行数の減少、印刷費の単価の増加に伴い、配布委託料が79千円の減少、印刷費が132千円の増加。	主な増減理由	地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付決定に基づき、国庫支出金が8千円、都支出金が4千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		6,932	7,285	353	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	6,932	7,285	353
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		131,174	131,045	△ 129
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	131,174	131,045	△ 129
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	138,106	138,330	224
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 138,106	△ 138,330	△ 224
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 138,106	△ 138,330	△ 224	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	0	0	0						
	資産の部合計	0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

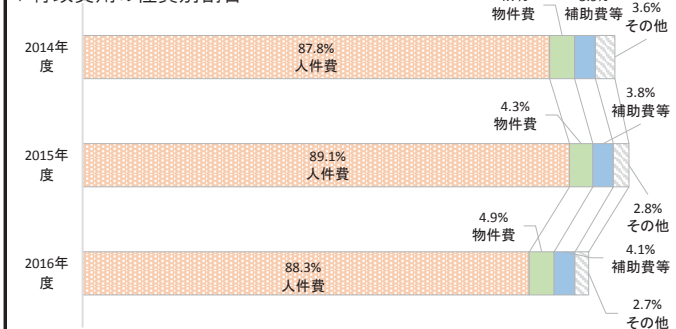
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

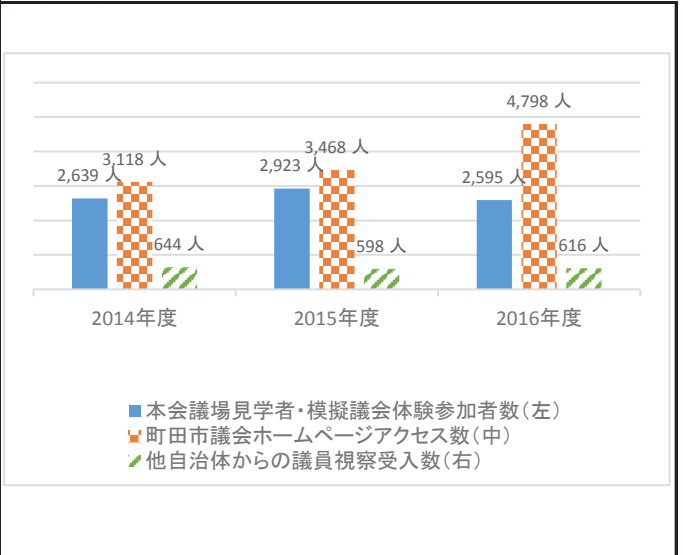
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	348	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	679,659	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 679,311	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 679,311
				一般財源充当調整額	679,311

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
課の統括事務	1.0					1.0	1.0		
議会総務管理事務	3.6			1.0		4.6	4.3		
議会活動支援事務	2.3					2.3	2.7		
議会情報提供事務	2.5					2.5	2.1		
議会運営事務	6.6					6.6	6.9		
2016年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	17.0		
2015年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費で占められているので、効率的な事務運営や各種契約の精査など、常にコスト感覚を意識し、業務を遂行する必要があります。
- ◆他自治体からの議員視察を積極的に受け入れ、シティセールスに努めるとともに、情報交換や対話を行い、最新の情報収集へとつなげています。
- ◆人件費は、2015年度と比較して、54,086千円減少しました。これは、共済給付金の給付に要する費用に係る負担金率の変更による、議員共済負担金の減少が主な要因です。その一方で、職員人件費の時間外勤務手当が2015年度と比較して、496千円増加しました。これは、議会だよりや市議会ホームページの内容を充実させるため、それに伴う事務量が増加したことが主な要因と考えられます。
- ◆物件費が、2015年度と比較して、2,022千円増加しました。これは、議会運営の効率化(資料のペーパーレス化や資料作成・定例会対応に伴う人件費の削減)を目的として、新たにタブレット端末を導入したことによる通信運搬費の増加が主な要因です。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、公聴会に関する議事書式を作成したところですが、各種議事書式集の作成や先例事例の目次要旨データ化・体系化を進め、より効率的な事務運営に努めます。
- ◇予算が経常経費でほぼ占められている中で、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中で、議会情報発信の拡大の検討や、成果指標にもなっている、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数、町田市議会ホームページアクセス数や他自治体からの議員視察受入数の維持に関する工夫が必要となります。